

平成31年度

主な事業の概要

天草広域連合

目次

【総務企画部門】

（一般管理費）

①財務会計・人事給与システム機器更新事業		P 1
②イントラネットシステム機器更新事業		P 2

（介護保険認定審査事業費）

③介護保険認定審査事業		P 3
-------------	-------	-----

【環境衛生部門】

（本渡地区清掃センター費）

①ごみ処理事業（施設運転管理業務委託費）		P 4
②ごみ処理事業（補修工事費）		P 5

（松島地区清掃センター費）

③ごみ処理事業（施設運転管理業務委託費）		P 6
④ごみ処理事業（補修工事費）		P 7

（最終処分場費）

⑤ごみ処理事業（施設運転管理業務委託費）		P 8
⑥ごみ処理事業（補修工事費）		P 9

（廃棄物再生処理施設費）

⑦ごみ処理事業（施設運転管理業務委託費）		P10
----------------------	-------	-----

（施設整備費）

⑧新ごみ処理施設整備事業		P11
--------------	-------	-----

【消防部門】

（常備消防費）

①消防備品等整備事業		P12
②消防職員資格取得等助成事業		P13

（消防施設費）

③消防施設整備事業		P14
-----------	-------	-----

（消防庁舎建設事業費）

④有明分署・西天草分署・河浦分署庁舎建設事業		P15
⑤松島分署庁舎建設事業		P16

平成31年度 主な事業の概要説明資料

(単位:千円)

部		門		総務企画部門			款	2	総務費																	
所		属		事務局 総務企画課			項	1	総務管理費																	
事業名称				① 財務会計・人事給与システム機器更新事業			目	1	一般管理費																	
							予算書		P13																	
事業の区分				新規・拡充 継続			予算事業年度		平成19年度 ～ 平成 年度																	
事業費		特 定 財 源						一 般 財 源		前年度事業費 (当初予算額)																
		国庫支出金		県支出金		連 合 債						そ の 他														
19,114										19,114	0															
財内源訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額															
予算費の内 事 訳	節	細 節 等 名 称			金 額		節	細 節 等 名 称			金 額															
	13	委託料			9,394																					
	18	備品購入費			9,720																					
事業目的・効果	●目的 長期財政計画に基づき、導入から6年目となる財務会計・人事給与システムの機器及びソフトの更新、再構築を行う。 ●効果 経年劣化によるシステム不具合、誤作動等のリスクを回避し、円滑で効率的な事務運用を目指す。						事業内容	財務会計・人事給与システムデータ移行等再構築業務委託料 9,394千円 財務会計等システム機器購入費 9,720千円																		
取組状況	<table><thead><tr><th>年度</th><th>事業内容</th><th>決算額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">平成25年度</td><td>財務会計システム等更新業務委託</td><td>2,573</td></tr><tr><td>財務会計システム等機器購入(備品)</td><td>3,255</td></tr><tr><td>財務会計システム等ソフト購入(備品)</td><td>2,835</td></tr><tr><td rowspan="2">平成27年度</td><td>個人番号制導入に伴うシステム改修業務委託</td><td>964</td></tr><tr><td>標準報酬制導入に伴う人給システム改修業務委託</td><td>2,322</td></tr></tbody></table>						年度	事業内容	決算額 (千円)	平成25年度	財務会計システム等更新業務委託	2,573	財務会計システム等機器購入(備品)	3,255	財務会計システム等ソフト購入(備品)	2,835	平成27年度	個人番号制導入に伴うシステム改修業務委託	964	標準報酬制導入に伴う人給システム改修業務委託	2,322	備考	●システム機器を購入から5年リースに変更した場合、31年度予算は約7,000千円減額となるが、32～35年度に毎年約2,000千円のリース料が必要となる。(リースの利率約1.85%) ●旧機器の保守を31年度末まで延長することは可能ではあるが、その場合機器保守料の月額が約40%増となる。 ●更新を32年度まで延ばした場合、OSの保守期限(32年1月)を過ぎてしまうことになり、故障、不具合等の発生リスクがさらに高くなり、責任の所在が不明確となるため対応がより困難になる可能性がある。			
年度	事業内容	決算額 (千円)																								
平成25年度	財務会計システム等更新業務委託	2,573																								
	財務会計システム等機器購入(備品)	3,255																								
	財務会計システム等ソフト購入(備品)	2,835																								
平成27年度	個人番号制導入に伴うシステム改修業務委託	964																								
	標準報酬制導入に伴う人給システム改修業務委託	2,322																								

平成31年度 主な事業の概要説明資料

(単位:千円)

部 門		総務企画部門			款	2	総務費		
所 属		事務局 総務企画課			項	1	総務管理費		
事 業 名 称		② イン트라ネットシステム機器更新事業			目	1	一般管理費		
					予 算 書		P13		
事 業 の 区 分		新規 ・ 拡充 ・ 継続			予 算 事 業 年 度		平成25年度 ～ 平成 年度		
事 業 費		特 定 財 源					一 般 財 源	前 年 度 事 業 費 (当 初 予 算 額)	
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	連 合 債	そ の 他				
11,664							11,664	0	
財内 源 訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
予 業 算 費 の 内 事 訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額	
	13	委託料		1,694					
	18	備品購入費		9,970					
事 目 的 業 ・ 効 の 果	●目的 長期財政計画に基づき、導入から6年目を迎えるイントラネットシステムの機器及びシステムの更新によりシステムの再構築を行う。 ●効果 経年劣化によるシステムダウン等のリスクを回避し、的確で安全な事務運用が出来る。				事 業 内 容	イントラネットシステムバージョンアップ業務委託料 1,694千円 イントラネットシステム機器購入費 9,970千円			
取 組 成 果 状 況	年度		事業内容等		決算額(千円)		備考		
	H25年度	天草広域連合イントラ等構築業務委託		3,308		情報系サーバ機器更新費用比較表(税抜)			
		イントラ整備事業備品(機器)		208		リース契約したときの金額比較表			
		イントラ整備事業備品(機器・ソフト)		987		リース			
		イントラ整備事業備品		3,119		一括購入			
	H28年度	PROXYサーバー機器一式(設定含む)		1,461		2019年			
							2020年		
						2021年			
						2022年			
						2023年			
						計			
						差額			
						1,124,710			
						※リースについて、5年以降も再リース可。年額は上記年額の1／10			

平成31年度 主な事業の概要説明資料

(単位:千円)

部		門		総務部門		款	3	民生費														
所		属		事務局 総務企画課		項	1	社会福祉費														
事業名称		③ 介護保険認定審査事業				目	1	介護保険認定審査事業費														
						予算書		P15 ～ P16														
事業の区分		新規 ・ 拡充 ・ 継続				予算事業年度		平成11年度 ～ 平成 年度														
事業費		特 定 財 源						一 般 財 源	前年度事業費 (当初予算額)													
		国庫支出金		県支出金		連 合 債				そ の 他												
35,207								35,207		54,217												
財内 源 訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称		金 額													
予業 算 費 の 内 事 訳	節	細 節 等 名 称		金 額		節	細 節 等 名 称		金 額													
	1	報酬		17,364		13	委託料		2,627													
	4	共済費		164		14	使用料及び賃借料		205													
	9	旅費		1,384		18	負担金補助及び交付金		12,779													
	11	需用費		598		19																
	12	役務費		86																		
事業 的 ・ 効 果		●目的 ・介護保険法の趣旨に基づき、関係市町と連携し、公正・公平な介護認定審査事務を行うとともに、持続性のある効率的な運営を推進することを目的とする。 ●効果 ・天草圏域内の統一した認定審査判断基準を適用することで、公正・公平な判定が可能となっている。 ・一括した審査事務により、効率的な事務運営が図られている。				事業 内 容		主な事業内容 ○審査会を288回開催し、審査総件数は9,662件を予定(33.5件／回) ・審査会委員報酬 17,280千円 ○介護認定審査会運営委員会の設立(委員数:7名予定、委員会開催数:2回予定) ○介護認定審査会委員現任研修(独自研修)の開催														
取 組 成 果 状 況		<table><tr><td>年度</td><td>事業内容等</td></tr><tr><td>H26年度</td><td>審査会回数294回、審査総件数10,042件</td></tr><tr><td>H27年度</td><td>審査会回数292回、審査総件数10,186件</td></tr><tr><td>H28年度</td><td>審査会回数296回、審査総件数10,169件</td></tr><tr><td>H29年度</td><td>審査会回数286回、審査総件数 9,319件</td></tr><tr><td>H30年度</td><td>審査会回数217回、審査総件数 6,575件</td></tr></table> (見込)				年度	事業内容等	H26年度	審査会回数294回、審査総件数10,042件	H27年度	審査会回数292回、審査総件数10,186件	H28年度	審査会回数296回、審査総件数10,169件	H29年度	審査会回数286回、審査総件数 9,319件	H30年度	審査会回数217回、審査総件数 6,575件	備 考		○審査会場6箇所(天草広域連合事務所、牛深市民病院、河浦病院、大矢野総合体育館、松島総合センターアロマ、苓北町役場) ○介護認定審査会委員数:136名(医療分野委員:76名、福祉分野委員:36名、保健分野委員:24名(平成30年4月1日現在)) ※平成29年度から認定有効期間の24ヶ月延長適用が増加した影響で、平成30年度は審査件数が減少している。		
年度	事業内容等																					
H26年度	審査会回数294回、審査総件数10,042件																					
H27年度	審査会回数292回、審査総件数10,186件																					
H28年度	審査会回数296回、審査総件数10,169件																					
H29年度	審査会回数286回、審査総件数 9,319件																					
H30年度	審査会回数217回、審査総件数 6,575件																					

平成31年度 主な事業の概要説明資料

(単位:千円)

部		門		環境衛生部門		款	4	衛生費																
所		属		事務局 環境衛生課		項	1	清掃費																
事業名称		①		ごみ処理事業 (施設運転管理業務委託費)		目	2	本渡地区清掃センター費																
						予算書		P18																
事業の区分		新規・拡充 継続				予算事業年度		平成12年度～平成 年度																
事業費		特 定 財 源						一 般 財 源	前年度事業費 (当初予算額)															
		国庫支出金		県支出金		連 合 債				そ の 他														
112,196								112,196		112,196														
財内 源 訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額													
予業 算費 の内 事 訳	節	細 節 等 名 称			金 額		節	細 節 等 名 称			金 額													
	13	委託料			112,196																			
事 目 的 業・ 効 の 果	●目的 ・本渡地区清掃センター可燃施設の運転管理及び粗大施設選別業務の民間委託を行い、効率的な運営と経費削減を図ることを目的とする。 ●効果 ・施設の適正な人員配置により、適切な運転管理への対応が図られる。 ・連合職員減による業務の効率化が図られる。					事 業 内 容	○施設運転管理業務委託料(長期継続契約)H29～H31 330,977千円 H31年度分 112,196千円 【可燃ごみ及び粗大ごみ施設運転管理要員】 可燃ごみ及び粗大ごみ施設運転管理要員:平成29年度 19名 可燃ごみ及び粗大ごみ施設運転管理要員:平成30年度 20名 可燃ごみ及び粗大ごみ施設運転管理要員:平成31年度 20名																	
取 組 成 果 状 況	<table><tr><td>年度</td><td>事業内容等</td><td>決算額</td></tr><tr><td>H26年度</td><td>施設運転管理業務委託</td><td>94,507</td></tr><tr><td>H27年度</td><td>施設運転管理業務委託</td><td>100,673</td></tr><tr><td>H28年度</td><td>施設運転管理業務委託</td><td>100,673</td></tr><tr><td>H29年度</td><td>施設運転管理業務委託</td><td>106,585</td></tr><tr><td>H30年度</td><td>施設運転管理業務委託</td><td>112,196 (見込)</td></tr></table>					年度	事業内容等	決算額	H26年度	施設運転管理業務委託	94,507	H27年度	施設運転管理業務委託	100,673	H28年度	施設運転管理業務委託	100,673	H29年度	施設運転管理業務委託	106,585	H30年度	施設運転管理業務委託	112,196 (見込)	備 <
年度	事業内容等	決算額																						
H26年度	施設運転管理業務委託	94,507																						
H27年度	施設運転管理業務委託	100,673																						
H28年度	施設運転管理業務委託	100,673																						
H29年度	施設運転管理業務委託	106,585																						
H30年度	施設運転管理業務委託	112,196 (見込)																						

平成31年度 主な事業の概要説明資料

(単位:千円)

部		門		環境衛生部門		款	4	衛生費																				
所		属		事務局 環境衛生課		項	1	清掃費																				
事業名称		② ごみ処理事業(補修工事費)				目	2	本渡地区清掃センター費																				
						予算書		P19																				
事業の区分		新規・拡充 (継続)				予算事業年度		平成12年度 ～ 平成 年度																				
事業費		特 定 財 源						一 般 財 源	前年度事業費 (当初予算額)																			
		国庫支出金		県支出金		連 合 債				そ の 他																		
178,522								178,522		189,936																		
財内 源 訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称		金 額																		
予業 算費 の内 事 訳	節	細 節 等 名 称			金 額		節	細 節 等 名 称		金 額																		
	15	工事請負費			178,522																							
事 目 的 業・ 効 の 果	●目的 ・本渡地区清掃センターの焼却炉耐火物補修工事ほか8件を行うことにより、施設機能の維持と処理能力の確保を目的とする。 ●効果 ・施設維持管理経費の削減と効率的な運転管理及び施設の延命化が図られる。					事 業 内 容	○焼却炉耐火物補修工事(焼却炉散気管、フリーボード部補修) 47,520千円 ○破砕物搬送コンベヤほか整備補修工事 50,220千円 ○白煙防止用空気加熱器エレメント製造工事(3号炉3番製造) 4,050千円 ○白煙防止用空気加熱器エレメント取替工事(1・2・3号炉3番取替) 29,160千円 ○給じんシュート取替工事(1基分) 5,076千円 ○クレーン整備補修工事(年次点検、部品交換整備) 6,480千円 ○ガス減温室入口ダクト取替工事(腐食による取替) 9,346千円 ○集合管取替工事 24,009千円 ○無線式振動監視システム設置工事 2,661千円																					
取－ 組 成 状 果 況－	<table><tr><td>年度</td><td>事業内容等</td><td>決算額</td></tr><tr><td>H26年度</td><td>不燃物排出機取替工事ほか18件</td><td>156,664</td></tr><tr><td>H27年度</td><td>不燃物排出機取替工事ほか11件</td><td>69,599</td></tr><tr><td>H28年度</td><td>不燃物排出機取替工事ほか23件</td><td>230,089</td></tr><tr><td>H29年度</td><td>焼却炉耐火物補修工事ほか8件</td><td>166,636</td></tr><tr><td>H30年度</td><td>焼却炉耐火物補修工事ほか7件</td><td>189,936 (見込)</td></tr></table>					年度	事業内容等	決算額	H26年度	不燃物排出機取替工事ほか18件	156,664	H27年度	不燃物排出機取替工事ほか11件	69,599	H28年度	不燃物排出機取替工事ほか23件	230,089	H29年度	焼却炉耐火物補修工事ほか8件	166,636	H30年度	焼却炉耐火物補修工事ほか7件	189,936 (見込)	備 考				
	年度	事業内容等	決算額																									
	H26年度	不燃物排出機取替工事ほか18件	156,664																									
	H27年度	不燃物排出機取替工事ほか11件	69,599																									
	H28年度	不燃物排出機取替工事ほか23件	230,089																									
	H29年度	焼却炉耐火物補修工事ほか8件	166,636																									
	H30年度	焼却炉耐火物補修工事ほか7件	189,936 (見込)																									

平成31年度 主な事業の概要説明資料

(単位:千円)

部		門		環境衛生部門		款	4	衛生費																				
所		属		事務局 環境衛生課		項	1	清掃費																				
事業名称		③		ごみ処理事業 (施設運転管理業務委託費)		目	3	松島地区清掃センター費																				
						予算書		P20																				
事業の区分				新規・拡充 継続		予算事業年度		平成 8年度 ～ 平成 年度																				
事業費				特 定 財 源				一 般 財 源	前年度事業費 (当初予算額)																			
		国庫支出金		県支出金		連 合 債				そ の 他																		
58,448								58,448		48,028																		
財内 源 訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称		金 額																			
予業 算費 の内 事 訳	節	細 節 等 名 称		金 額		節	細 節 等 名 称		金 額																			
	13	委託料		58,448																								
事 目 的 業・ 効 の 果	●目的 ・松島地区清掃センター可燃施設の運転管理及び粗大施設選別業務の民間委託を行い、効率的な運営と経費削減を図ることを目的とする。 ●効果 ・施設の適正な人員配置により、操炉延長への対応が図られる。 ・連合職員減による業務の効率化が図られる。					事 業 内 容	○施設運転管理業務委託料(長期継続契約)H29～H31 159,892千円(見込) 31年度分 58,448千円 【可燃ごみ及び粗大ごみ施設運転管理要員】 可燃ごみ及び粗大ごみ施設運転管理要員:平成29年度 13名 可燃ごみ及び粗大ごみ施設運転管理要員:平成30年度 14名(粗大施設1名増) 可燃ごみ及び粗大ごみ施設運転管理要員:平成31年度 15名(可燃施設1名増)																					
取 組 成 果 状 況 一 覧	<table><tr><td>年度</td><td>事業内容等</td><td>決算額</td></tr><tr><td>H26年度</td><td>施設運転管理業務委託</td><td>45,805</td></tr><tr><td>H27年度</td><td>施設運転管理業務委託</td><td>45,805</td></tr><tr><td>H28年度</td><td>施設運転管理業務委託</td><td>50,368</td></tr><tr><td>H29年度</td><td>施設運転管理業務委託</td><td>48,028</td></tr><tr><td>H30年度</td><td>施設運転管理業務委託</td><td>53,417</td></tr></table> (見込) 1名増					年度	事業内容等	決算額	H26年度	施設運転管理業務委託	45,805	H27年度	施設運転管理業務委託	45,805	H28年度	施設運転管理業務委託	50,368	H29年度	施設運転管理業務委託	48,028	H30年度	施設運転管理業務委託	53,417	備 考	○施設老朽化によるごみ処理のための慢性的な操炉時間の延長に伴い、委託人員シフトに不足が生じるなどの要因により、可燃施設運転員1名の増員を図る。 ○一般搬入者の増により、プラットホームでのごみ受入対応が煩雑となっており、搬入者へ対応及び施設内での事故防止の観点から不燃施設運転員を1名増員する。 ・一般搬入台数 H20 4,975台 H25 8,654台 H29 10,780台			
年度	事業内容等	決算額																										
H26年度	施設運転管理業務委託	45,805																										
H27年度	施設運転管理業務委託	45,805																										
H28年度	施設運転管理業務委託	50,368																										
H29年度	施設運転管理業務委託	48,028																										
H30年度	施設運転管理業務委託	53,417																										

平成31年度 主な事業の概要説明資料

(単位:千円)

部		門		環境衛生部門		款	4	衛生費																				
所		属		事務局 環境衛生課		項	1	清掃費																				
事業名称		④ ごみ処理事業(補修工事費)				目	3	松島地区清掃センター費																				
						予算書		P21																				
事業の区分		新規・拡充・継続				予算事業年度		平成 8年度 ～ 平成 年度																				
事業費		特 定 財 源						一 般 財 源	前年度事業費 (当初予算額)																			
		国庫支出金		県支出金		連 合 債				そ の 他																		
86,746								86,746		76,637																		
財内 源 訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称		金 額																		
予業 算費 の内 事 訳	節	細 節 等 名 称			金 額		節	細 節 等 名 称		金 額																		
	15	工事請負費			86,746																							
事 目 的 業・ 効 の 果	●目的 ・松島地区清掃センターの焼却炉耐火物補修工事ほか7件を行うことにより、施設機能の維持と処理能力の確保を目的とする。 ●効果 ・施設維持管理経費の削減と効率的な運転管理及び施設の延命化が図られる。					事 業 内 容	○焼却炉耐火物補修工事(ガス冷却室上部、乾燥帯段差壁ほか補修) 51,958千円 ○共通灰出コンベヤチェーン取替工事 6,166千円 ○無停電電源装置取替工事 3,181千円 ○粗大施設爆風口取替工事 3,984千円 ○工場棟雨漏れ補修工事 5,379千円 ○DCS部品補修工事 7,700千円 ○飛灰固化養生コンベア取替工事 6,696千円 ○ネットワークカメラシステム設置工事 1,682千円																					
取 組 成 果 状 況	<table><tr><td>年度</td><td>事業内容等</td><td>決算額</td></tr><tr><td>H26年度</td><td>焼却炉耐火物補修工事他4件</td><td>66,760</td></tr><tr><td>H27年度</td><td>焼却炉耐火物補修工事他7件</td><td>55,735</td></tr><tr><td>H28年度</td><td>焼却炉耐火物補修工事他6件</td><td>75,153</td></tr><tr><td>H29年度</td><td>焼却炉耐火物補修工事他6件</td><td>60,358</td></tr><tr><td>H30年度</td><td>焼却炉耐火物補修工事他6件</td><td>76,637</td></tr></table> (見込)					年度	事業内容等	決算額	H26年度	焼却炉耐火物補修工事他4件	66,760	H27年度	焼却炉耐火物補修工事他7件	55,735	H28年度	焼却炉耐火物補修工事他6件	75,153	H29年度	焼却炉耐火物補修工事他6件	60,358	H30年度	焼却炉耐火物補修工事他6件	76,637	備 考				
年度	事業内容等	決算額																										
H26年度	焼却炉耐火物補修工事他4件	66,760																										
H27年度	焼却炉耐火物補修工事他7件	55,735																										
H28年度	焼却炉耐火物補修工事他6件	75,153																										
H29年度	焼却炉耐火物補修工事他6件	60,358																										
H30年度	焼却炉耐火物補修工事他6件	76,637																										

平成31年度 主な事業の概要説明資料

(単位:千円)

部		門		環境衛生部門		款	4	衛生費																				
所		属		事務局 環境衛生課		項	1	清掃費																				
事業名称		⑤		ごみ処理事業 (施設運転管理業務委託費)		目	4	最終処分場費																				
						予算書		P21																				
事業の区分		新規・拡充 継続				予算事業年度		平成10年度～平成 年度																				
事業費		特 定 財 源						一 般 財 源	前年度事業費 (当初予算額)																			
		国庫支出金		県支出金		連 合 債				そ の 他																		
4,824								4,824		4,824																		
財内 源 訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額																	
予業 算費 の内 事 訳	節	細 節 等 名 称			金 額		節	細 節 等 名 称			金 額																	
	13	委託料			4,824																							
事 目 的 業・ 効 の 果	●目的 ・新白洲一般廃棄物最終処分場施設の運転管理業務の民間委託を行い、適切な施設の維持管理を図ることを目的とする。 ●効果 ・民間委託を行うことにより、効率的な施設運転管理と経費削減が図られる。						事 業 内 容	○施設運転管理業務委託料(長期継続契約)H29～H31 14,472千円 H31年度分 4,824千円 【最終処分場施設運転管理要員1名】																				
取－ 組 成 状 果 況－	<table><tr><td>年度</td><td>事業内容等</td><td>決算額</td></tr><tr><td>H26年度</td><td>施設運転管理業務委託</td><td>2,714</td></tr><tr><td>H27年度</td><td>施設運転管理業務委託</td><td>2,714</td></tr><tr><td>H28年度</td><td>施設運転管理業務委託</td><td>2,714</td></tr><tr><td>H29年度</td><td>施設運転管理業務委託</td><td>4,824</td></tr><tr><td>H30年度</td><td>施設運転管理業務委託</td><td>4,824 (見込)</td></tr></table>						年度	事業内容等	決算額	H26年度	施設運転管理業務委託	2,714	H27年度	施設運転管理業務委託	2,714	H28年度	施設運転管理業務委託	2,714	H29年度	施設運転管理業務委託	4,824	H30年度	施設運転管理業務委託	4,824 (見込)	備 考			
							年度	事業内容等	決算額																			
							H26年度	施設運転管理業務委託	2,714																			
							H27年度	施設運転管理業務委託	2,714																			
							H28年度	施設運転管理業務委託	2,714																			
							H29年度	施設運転管理業務委託	4,824																			
							H30年度	施設運転管理業務委託	4,824 (見込)																			

平成31年度 主な事業の概要説明資料

(単位:千円)

部	門	環境衛生部門			款	4	衛生費													
所	属	事務局 環境衛生課			項	1	清掃費													
事業名称		⑥ ごみ処理事業(補修工事費)			目	4	最終処分場費													
					予算書		P22													
事業の区分		新規・拡充・継続			予算事業年度		平成 8年度 ～ 平成 年度													
事業費		特 定 財 源					一 般 財 源	前年度事業費 (当初予算額)												
		国庫支出金		県支出金	連 合 債	そ の 他														
38,200							38,200	38,200												
財内 源 訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額												
予業 算費 の内 事 訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額												
	15	工事請負費		38,200																
事 目 的 業・ 効 の 果	●目的 ・新白洲一般廃棄物最終処分場の埋立地終了に伴い、跡地利用に向けた地盤の嵩上げ等の整地工事を行うことを目的とする。 ●効果 ・新白洲一般廃棄物最終処分場整地による跡地利用の計画促進が図られる。				事 業 内 容	○新白洲一般廃棄物最終処分場整地工事 38,200千円														
取 組 成 果 状 況	<table><tr><td>年度</td><td>事業内容等</td><td>決算額</td></tr><tr><td>H26年度</td><td>新白洲一般廃棄物最終処分場越流堤築造工事ほか 1件</td><td>7,992</td></tr><tr><td>H27年度</td><td>友の迫埋立地管理対策(整備)工事ほか1件</td><td>3,087</td></tr><tr><td>H28年度</td><td>汚泥脱水機整備補修工事</td><td>8,640</td></tr><tr><td>H30年度</td><td>新白洲一般廃棄物最終処分場整地工事</td><td>38,200 (見込)</td></tr></table>				年度	事業内容等	決算額	H26年度	新白洲一般廃棄物最終処分場越流堤築造工事ほか 1件	7,992	H27年度	友の迫埋立地管理対策(整備)工事ほか1件	3,087	H28年度	汚泥脱水機整備補修工事	8,640	H30年度	新白洲一般廃棄物最終処分場整地工事	38,200 (見込)	備 <
年度	事業内容等	決算額																		
H26年度	新白洲一般廃棄物最終処分場越流堤築造工事ほか 1件	7,992																		
H27年度	友の迫埋立地管理対策(整備)工事ほか1件	3,087																		
H28年度	汚泥脱水機整備補修工事	8,640																		
H30年度	新白洲一般廃棄物最終処分場整地工事	38,200 (見込)																		

平成31年度 主な事業の概要説明資料

(単位:千円)

部		門		環境衛生部門		款	4	衛生費																		
所		属		事務局 環境衛生課		項	1	清掃費																		
事業名称		⑦ ごみ処理事業 (施設運転管理業務委託費)				目	5	廃棄物再生処理施設費																		
						予算書		P22																		
事業の区分		新規・拡充・継続				予算事業年度		平成10年度～平成 年度																		
事業費		特 定 財 源						一 般 財 源	前年度事業費 (当初予算額)																	
		国庫支出金		県支出金		連 合 債				そ の 他																
23,951								23,951		23,951																
財内 源 記	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額															
予業 算 費 の 内 事 記	節	細 節 等 名 称			金 額		節	細 節 等 名 称			金 額															
	13	委託料			23,951																					
事業 的 業・ 効 の 果		●目的 ・廃棄物再生処理施設(リサイクルセンター・ストックヤード)の選別業務の民間委託を行い、効率的な運営と経費削減を図ることを目的とする。 ●効果 ・民間委託を行うことにより、効率的な施設運転管理と経費削減が図られる。					事業 内 容		○施設運転管理業務委託料(長期継続契約)H29～H31 71,852千円 H31年度分 23,951千円 【廃棄物再生処理施設運転管理要員】 本渡地区清掃センター内リサイクルセンター 3名 40,436千円 松島地区清掃センター内ストックヤード 2名 31,416千円																	
取 組 成 果 状 況		<table><tr><td>年度</td><td>事業内容等</td><td>決算額</td></tr><tr><td>H26年度</td><td>本渡(リサイクルセンター)松島(ストックヤード)施設運転管理業務委託</td><td>23,119</td></tr><tr><td>H27年度</td><td>本渡(リサイクルセンター)松島(ストックヤード)施設運転管理業務委託</td><td>23,119</td></tr><tr><td>H28年度</td><td>本渡(リサイクルセンター)松島(ストックヤード)施設運転管理業務委託</td><td>23,119</td></tr><tr><td>H29年度</td><td>本渡(リサイクルセンター)松島(ストックヤード)施設運転管理業務委託</td><td>23,951</td></tr><tr><td>H30年度</td><td>本渡(リサイクルセンター)松島(ストックヤード)施設運転管理業務委託</td><td>23,951 (見込)</td></tr></table>					年度	事業内容等	決算額	H26年度	本渡(リサイクルセンター)松島(ストックヤード)施設運転管理業務委託	23,119	H27年度	本渡(リサイクルセンター)松島(ストックヤード)施設運転管理業務委託	23,119	H28年度	本渡(リサイクルセンター)松島(ストックヤード)施設運転管理業務委託	23,119	H29年度	本渡(リサイクルセンター)松島(ストックヤード)施設運転管理業務委託	23,951	H30年度	本渡(リサイクルセンター)松島(ストックヤード)施設運転管理業務委託	23,951 (見込)	備 <	
年度	事業内容等	決算額																								
H26年度	本渡(リサイクルセンター)松島(ストックヤード)施設運転管理業務委託	23,119																								
H27年度	本渡(リサイクルセンター)松島(ストックヤード)施設運転管理業務委託	23,119																								
H28年度	本渡(リサイクルセンター)松島(ストックヤード)施設運転管理業務委託	23,119																								
H29年度	本渡(リサイクルセンター)松島(ストックヤード)施設運転管理業務委託	23,951																								
H30年度	本渡(リサイクルセンター)松島(ストックヤード)施設運転管理業務委託	23,951 (見込)																								

平成31年度 主な事業の概要説明資料

(単位:千円)

部 門		環境衛生部門			款	4	衛生費																									
所 属		事務局 環境衛生課			項	1	清掃費																									
事 業 名 称		⑧ 新ごみ処理施設整備事業			目	6	施設整備費																									
					予 算 書		P23																									
事 業 の 区 分		新規・拡充 継続			予算事業年度		平成24年度 ～ 平成38年度																									
事 業 費		特 定 財 源					一 般 財 源	前 年 度 事 業 費 (当 初 予 算 額)																								
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		連 合 債			そ の 他																							
86,590		6,136						80,454	172,013																							
財 内 源 訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称		金 額																							
	国	循環型社会形成推進交付金		6,136																												
予 業 算 費 の 内 事 訳	節	細 節 等 名 称		金 額		節	細 節 等 名 称		金 額																							
	1	報酬		1,442		14	使用料及び賃借料		698																							
	4	共済費		235		15	工事請負費		33,822																							
	9	旅費		884		17	公有財産購入費		2,556																							
	11	需用費		76		19	負担金補助及び交付金		18,643																							
	12	役務費		9		22	補償補填及び賠償金		1,923																							
	13	委託料		26,302																												
事 目 的 業・ 効 果	●目的 ・天草地域のごみ処理を行っている5施設(天草市3か所、連合2か所)の老朽化等に伴い、施設の統合による広域化を図るため、循環型社会にふさわしい「新ごみ処理施設」を整備する。 ・楠浦町の現本渡地区清掃センター近隣地を、新たな建設候補地として整備事業を進めていく。【計画施設：ごみ焼却施設、リサイクル施設、埋立処分地】 ●効果 施設を1か所に集約することにより、ごみ処理の効率化が図られる。				事 業 内 容	主な業務(一部2019年度～2022年度に債務負担行為設定) ○環境影響評価業務委託 15,105千円(債務) ○技術支援業務委託(環境影響評価) 5,539千円(債務) ○土地造成基本計画・基本設計業務委託 5,658千円 ○用地取得費・立木取得補償費 4,479千円 ※有明地区地域振興策関連(市道新設等) 33,822千円																										
取 組 成 果 状 況	<table><tr><td>計画地</td><td>年度</td><td>事業内容等</td><td>決算額</td></tr><tr><td rowspan="4">有明</td><td>H24年度～ H28年度</td><td>候補地選定、地域計画・基本計画策定、環境影響評価業務、測量、地質調査、土地賃借料他</td><td>299,773</td></tr><tr><td>H29年度</td><td>循環型社会形成推進交付金返還金、地域振興策</td><td>21,619</td></tr><tr><td>H30年度</td><td>地域振興策</td><td>31,750 (見込)</td></tr><tr><td rowspan="3">楠浦</td><td>H28年度</td><td>既存施設精密機能検査業務他</td><td>6,218</td></tr><tr><td>H29年度</td><td>ごみ処理基本計画・地域計画策定他</td><td>31,154</td></tr><tr><td>H30年度</td><td>施設整備基本計画、地形測量、地質調査他</td><td>140,263 (見込)</td></tr></table>				計画地	年度	事業内容等	決算額	有明	H24年度～ H28年度	候補地選定、地域計画・基本計画策定、環境影響評価業務、測量、地質調査、土地賃借料他	299,773	H29年度	循環型社会形成推進交付金返還金、地域振興策	21,619	H30年度	地域振興策	31,750 (見込)	楠浦	H28年度	既存施設精密機能検査業務他	6,218	H29年度	ごみ処理基本計画・地域計画策定他	31,154	H30年度	施設整備基本計画、地形測量、地質調査他	140,263 (見込)	備 考	【事業計画スケジュール】(予定) 2018年(H30年度) 施設整備基本計画策定、地形測量・地質調査、用地取得 2019年(H31年度) 環境影響評価業務、造成基本計画・基本設計、用地取得 2020年度～ 環境影響評価、事業者選定・施設設計、造成実施設計 2023年度～ 造成工事・施設建設工事着手 2027年4月 施設稼動(目標)		
計画地	年度	事業内容等	決算額																													
有明	H24年度～ H28年度	候補地選定、地域計画・基本計画策定、環境影響評価業務、測量、地質調査、土地賃借料他	299,773																													
	H29年度	循環型社会形成推進交付金返還金、地域振興策	21,619																													
	H30年度	地域振興策	31,750 (見込)																													
	楠浦	H28年度	既存施設精密機能検査業務他	6,218																												
H29年度		ごみ処理基本計画・地域計画策定他	31,154																													
H30年度		施設整備基本計画、地形測量、地質調査他	140,263 (見込)																													

平成31年度 主な事業の概要説明資料

(単位:千円)

部 門		消防部門				款	5	消防費													
所 属		消防本部				項	1	消防費													
事 業 名 称		① 消防備品等整備事業				目	1	常備消防費													
						予 算 書		P26													
事 業 の 区 分		新規・拡充・継続				予 算 事 業 年 度		平成13年度 ～ 平成 年度													
事 業 費		特 定 財 源						一 般 財 源		前 年 度 事 業 費 (当 初 予 算 額)											
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		連 合 債						そ の 他									
8,310										8,310	10,155										
財 内 源 記	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額										
予 業 算 費 の 内 事 記	節	細 節 等 名 称			金 額		節	細 節 等 名 称			金 額										
	18	備品購入費			8,310																
事 目 的 業・ 効 の 果	●目的 ・署所等で使用しているパソコンについて、使用年数の長いものから順次計画的な更新を行う。また、消防用備品については、老朽化及び災害活動による摩耗、故障、破損が頻発しているため更新を行う。 ●効果 ・機器等の更新により安定的な事務運用、また、消防用資機材の整備により、災害現場での効率的な活動と職員の安全性確保が図られる。						事 業 内 容	○事務・庁舎用備品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 933千円 ・パソコン等 2種類12品目 ○消防用備品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,377千円 ・消防ホース、救助用資機材等 22種類115品目													
取 ー 組 成 状 果 況 ー	<table><tr><td>年度</td><td>H25年度</td><td>H26年度</td><td>H27年度</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td></tr><tr><td>決算額(見込額)</td><td>23,043</td><td>13,590</td><td>12,030</td><td>12,431</td><td>8,529</td><td>10,155</td></tr></table>						年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	決算額(見込額)	23,043	13,590	12,030	12,431	8,529	10,155	備
年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度															
決算額(見込額)	23,043	13,590	12,030	12,431	8,529	10,155															

平成31年度 主な事業の概要説明資料

(単位:千円)

部		門		消防部門			款	5	消防費																			
所		属		消防本部			項	1	消防費																			
事業名称		② 消防職員資格取得等助成事業						目	1	常備消防費																		
								予算書		P27																		
事業の区分		新規・拡充・継続						予算事業年度		平成13年度～平成 年度																		
事業費		特定財源							一般財源		前年度事業費 (当初予算額)																	
		国庫支出金		県支出金		連合債		その他																				
3,375										3,375		3,340																
財内源訳	区分	名称			金額		区分	名称			金額																	
予算費の内 事訳	節	細節等名称			金額		節	細節等名称			金額																	
	19	負担金補助及び交付金			3,375																							
事業的 効果 の果	●目的 ・消防業務に必要な資格等を取得するため、職員への助成を行い救急救命士を養成する。 ●効果 ・消防・救急業務の効率的な活動を確保し、年々増加する救急需要に対して安心安全な業務提供や、救命率の向上が図られる。						事業 内 容	○救急救命士入校負担金（前期）・・・1,670千円×1名 （後期）・・・1,705千円×1名 ・実働の救急車14台全てに、救命士2名搭乗させるための必要人数は86名であり、不足人数を養成するもの。 （必要人数の算出） 救命士2名搭乗×2交替×14台×1.54（週休・出張を考慮）≒86名																				
取組 成果 状況 の果	<table><tr><td>年度</td><td>H25年度</td><td>H26年度</td><td>H27年度</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td></tr><tr><td>助成人数(人)</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>決算額(見込額)</td><td>3,240</td><td>3,340</td><td>3,340</td><td>3,340</td><td>3,340</td><td>3,340</td></tr></table>						年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	助成人数(人)	2	2	2	2	2	2	決算額(見込額)	3,240	3,340	3,340	3,340	3,340	3,340	備
年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																						
助成人数(人)	2	2	2	2	2	2																						
決算額(見込額)	3,240	3,340	3,340	3,340	3,340	3,340																						

平成31年度 主な事業の概要説明資料

(単位:千円)

部 門		消防部門		款	5	消防費																																																										
所 属		消防本部		項	1	消防費																																																										
事 業 名 称		③ 消防施設整備事業		目	2	消防施設費																																																										
				予 算 書		P27																																																										
事 業 の 区 分		新規・拡充 継続		予算事業年度		平成13年度 ～ 平成 年度																																																										
事 業 費		特 定 財 源				一 般 財 源	前 年 度 事 業 費 (当 初 予 算 額)																																																									
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	連 合 債	そ の 他																																																											
241,413						241,413	79,647																																																									
財内 源 訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称	金 額																																																								
予 業 算 費 の 内 事 訳	節	細 節 等 名 称		金 額		節	細 節 等 名 称	金 額																																																								
	11	需用費		123,214																																																												
	18	備品購入費		118,199																																																												
事 目 的 業・ 効 果	●目的 ・安定的な消防業務運用のため長期財政計画に基づき車両の更新を行う。 また、南署のはしご車及び、消防通信指令システムのオーバーホールを行う。 ●効果 ・車両の更新により消防力の維持・充実強化や安定的な消防業務の運用が図られる。また、車両や通信指令システムのオーバーホールを行う事により、現在導入の機器の使用可能年数を伸ばし、不具合の発生を最小限に食い止める事が期待される。				事 業 内 容	○修繕料 ・はしご車オーバーホール（7年毎）・・・33,714千円 ・消防通信指令システムオーバーホール（5年毎）・・・89,500千円 ○消防用備品購入費 ・消防車（中央 H13年式）・・・49,999千円 ・高規格救急車（東天草・苓北 H16年式）・・・68,200千円 車両更新については県内消防を調査し、更新基準を運用要綱として定めている。消防車～経過年数16年。救急車～経過年数12年又は走行距離15万km以上。																																																										
取 組 成 果 状 況 一	<table><tr><td>年度</td><td>決算額(見込額)</td><td colspan="2">事業内容</td></tr><tr><td rowspan="5">H27年度</td><td rowspan="5">133,223</td><td colspan="2">消防用備品（大型油圧救助器具等）</td></tr><tr><td colspan="2">高規格救急車（五和分署）</td></tr><tr><td colspan="2">防災研修車（本部）</td></tr><tr><td colspan="2">水槽付消防ポンプ自動車（西天草分署）</td></tr><tr><td colspan="2">化学消防ポンプ自動車（中央署）</td></tr><tr><td>H28年度</td><td>4,860</td><td colspan="2">指揮車（北署）</td></tr></table>				年度	決算額(見込額)	事業内容		H27年度	133,223	消防用備品（大型油圧救助器具等）		高規格救急車（五和分署）		防災研修車（本部）		水槽付消防ポンプ自動車（西天草分署）		化学消防ポンプ自動車（中央署）		H28年度	4,860	指揮車（北署）		<table><tr><td>年度</td><td>決算額(見込額)</td><td colspan="2">事業内容</td></tr><tr><td rowspan="4">H29年度</td><td rowspan="4">158,152</td><td colspan="2">救助工作車(北署)</td></tr><tr><td colspan="2">普通救急車・半自動除細動器（御所浦分署）</td></tr><tr><td colspan="2">電磁波探査装置(北署)</td></tr><tr><td colspan="2">水中探査装置(北署)</td></tr><tr><td rowspan="2">H30年度</td><td rowspan="2">79,647</td><td colspan="2">指揮車(中央)</td></tr><tr><td colspan="2">高規格救急車(中央・北)</td></tr></table>				年度	決算額(見込額)	事業内容		H29年度	158,152	救助工作車(北署)		普通救急車・半自動除細動器（御所浦分署）		電磁波探査装置(北署)		水中探査装置(北署)		H30年度	79,647	指揮車(中央)		高規格救急車(中央・北)		<table><tr><td>現有車両</td><td>台数</td></tr><tr><td>消防車</td><td>11</td></tr><tr><td>はしご車</td><td>2</td></tr><tr><td>救助工作車</td><td>2</td></tr><tr><td>特殊車両</td><td>11</td></tr><tr><td>救急車</td><td>16</td></tr><tr><td>査察車等</td><td>16</td></tr></table>		現有車両	台数	消防車	11	はしご車	2	救助工作車	2	特殊車両	11	救急車	16	査察車等	16
	年度	決算額(見込額)	事業内容																																																													
H27年度	133,223	消防用備品（大型油圧救助器具等）																																																														
		高規格救急車（五和分署）																																																														
		防災研修車（本部）																																																														
		水槽付消防ポンプ自動車（西天草分署）																																																														
		化学消防ポンプ自動車（中央署）																																																														
H28年度	4,860	指揮車（北署）																																																														
年度	決算額(見込額)	事業内容																																																														
H29年度	158,152	救助工作車(北署)																																																														
		普通救急車・半自動除細動器（御所浦分署）																																																														
		電磁波探査装置(北署)																																																														
		水中探査装置(北署)																																																														
H30年度	79,647	指揮車(中央)																																																														
		高規格救急車(中央・北)																																																														
現有車両	台数																																																															
消防車	11																																																															
はしご車	2																																																															
救助工作車	2																																																															
特殊車両	11																																																															
救急車	16																																																															
査察車等	16																																																															

平成31年度 主な事業の概要説明資料

(単位:千円)

部 門		消防部門			款	5	消防費																																																			
所 属		消防本部			項	1	消防費																																																			
事業 名 称		④ 有明分署・西天草分署・河浦分署庁舎建設事業			目	3	消防庁舎建設事業費																																																			
					予 算 書		P27																																																			
事業 の 区 分		新規 ・ 拡充 ・ 継続			予 算 事 業 年 度		平成29年度 ～ 平成31年度																																																			
事業 費		特 定 財 源				一 般 財 源		前 年 度 事 業 費 (当 初 予 算 額)																																																		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金						連 合 債		そ の 他																																														
5,635								5,635		226,013																																																
財 内 源 記	区分	名 称		金 額		区分	名 称		金 額																																																	
予 業 算 費 の 内 事 記	節	細 節 等 名 称		金 額		節	細 節 等 名 称		金 額																																																	
	11	需用費		225																																																						
	12	役務費		222																																																						
	14	使用料及び賃借料		121																																																						
	15	工事請負費		5,067																																																						
事 目 的 業 ・ 効 果 の 果		●目的 ・長期財政計画に基づき、3分署の新庁舎建設を行う。有明分署は庁舎完成から47年が経過、西天草分署、河浦分署については45年が経過し、老朽化や狭隘等により災害拠点としての機能維持のため庁舎建設を行う。 ●効果 ・新庁舎建設により、防災拠点としての機能回復、職員の職場環境改善が図られる。				事 業 内 容		○工事請負費 ・西天草分署旧庁舎解体工事・・・・・・・・・・5,067千円																																																		
取 組 状 果 況 ー		<table><tr><td>年度</td><td>決算額 (見込額)</td><td>事業内容</td><td>年度</td><td>決算額 (見込額)</td><td>事業内容</td></tr><tr><td rowspan="3">H29年度</td><td rowspan="3">14,916</td><td>建築工事設計業務委託</td><td rowspan="3">H30年度</td><td rowspan="3">226,013</td><td>建築工事監理業務委託</td></tr><tr><td>地質調査業務委託</td><td>指令設備移設業務委託</td></tr><tr><td>耐震診断調査業務委託</td><td>建築解体工事</td></tr></table>				年度	決算額 (見込額)	事業内容	年度	決算額 (見込額)	事業内容	H29年度	14,916	建築工事設計業務委託	H30年度	226,013	建築工事監理業務委託	地質調査業務委託	指令設備移設業務委託	耐震診断調査業務委託	建築解体工事	備 考		<table><tr><td></td><td></td><td>有明分署</td><td>河浦分署</td><td>西天草分署</td></tr><tr><td rowspan="3">旧庁舎</td><td>建築年</td><td>昭和46年9月11日</td><td>昭和48年11月20日</td><td>昭和48年11月20日</td></tr><tr><td>規模</td><td>244.22㎡</td><td>228㎡</td><td>228㎡</td></tr><tr><td>構造</td><td>鉄骨一部ブロック造</td><td>鉄筋コンクリート造</td><td>鉄筋コンクリート造</td></tr><tr><td rowspan="3">新庁舎</td><td>床面積</td><td>229.0㎡</td><td>239.5㎡</td><td>231.96㎡</td></tr><tr><td>敷地面積</td><td>927.72㎡</td><td>2,352.48㎡</td><td>1,568.2㎡</td></tr><tr><td>構造</td><td>鉄骨造</td><td>鉄骨造</td><td>鉄骨造</td></tr></table>						有明分署	河浦分署	西天草分署	旧庁舎	建築年	昭和46年9月11日	昭和48年11月20日	昭和48年11月20日	規模	244.22㎡	228㎡	228㎡	構造	鉄骨一部ブロック造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	新庁舎	床面積	229.0㎡	239.5㎡	231.96㎡	敷地面積	927.72㎡	2,352.48㎡	1,568.2㎡	構造	鉄骨造	鉄骨造	鉄骨造
年度	決算額 (見込額)	事業内容	年度	決算額 (見込額)	事業内容																																																					
H29年度	14,916	建築工事設計業務委託	H30年度	226,013	建築工事監理業務委託																																																					
		地質調査業務委託			指令設備移設業務委託																																																					
		耐震診断調査業務委託			建築解体工事																																																					
		有明分署	河浦分署	西天草分署																																																						
旧庁舎	建築年	昭和46年9月11日	昭和48年11月20日	昭和48年11月20日																																																						
	規模	244.22㎡	228㎡	228㎡																																																						
	構造	鉄骨一部ブロック造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造																																																						
新庁舎	床面積	229.0㎡	239.5㎡	231.96㎡																																																						
	敷地面積	927.72㎡	2,352.48㎡	1,568.2㎡																																																						
	構造	鉄骨造	鉄骨造	鉄骨造																																																						

部	門	消防部門			款	5	消防費																							
所	属	消防本部			項	1	消防費																							
事業名称		⑤ 松島分署庁舎建設事業			目	3	消防庁舎建設事業費																							
					予算書		P27																							
事業の区分		新規・拡充 継続			予算事業年度		平成30年度～平成31年度																							
事業費		特定財源					一般財源	前年度事業費 (当初予算額)																						
		国庫支出金	県支出金	連合債	その他																									
116,625							116,625	6,420																						
財内源訳	区分	名称		金額	区分	名称		金額																						
予業算の内事訳	節	細節等名称		金額	節	細節等名称		金額																						
	11	需用費		89	15	工事請負費		110,797																						
	12	役務費		161	18	備品購入費		828																						
	13	委託料		4,735																										
	14	使用料及び賃借料		15																										
事業目的・効果	●目的 ・長期財政計画に基づき、松島分署の新庁舎建設を行う。松島分署は庁舎完成から44年が経過し、老朽化や狭隘等により災害拠点としての機能維持のため庁舎建設を行う。 ●効果 ・新庁舎建設により、防災拠点としての機能回復、職員の職場環境改善が図られる。				事業内容	○委託料 ・工事監理業務・・・・・・・・・・ 2,985千円 ・指令設備移設業務委託・・・・・・ 1,750千円 ○工事請負費 ・庁舎建築解体工事・・・・・・・・・・ 110,797千円																								
取組成果状況	<table><tr><td>年度</td><td>見込額</td><td>事業内容</td></tr><tr><td rowspan="4">H30年度</td><td rowspan="4">6,420</td><td>庁舎建設工事設計業務委託</td></tr><tr><td>地質調査業務委託</td></tr><tr><td>耐震診断業務委託</td></tr><tr><td></td></tr></table>				年度	見込額	事業内容	H30年度	6,420	庁舎建設工事設計業務委託	地質調査業務委託	耐震診断業務委託		備考	<table><tr><td rowspan="3">現庁舎</td><td>建築年</td><td>松島分署 昭和49年1月20日</td></tr><tr><td>規模</td><td>228㎡</td></tr><tr><td>構造</td><td>鉄筋コンクリート造</td></tr><tr><td rowspan="2">事業計画</td><td>規模</td><td>230㎡程度</td></tr><tr><td>構造</td><td>鉄骨造</td></tr></table>				現庁舎	建築年	松島分署 昭和49年1月20日	規模	228㎡	構造	鉄筋コンクリート造	事業計画	規模	230㎡程度	構造	鉄骨造
年度	見込額	事業内容																												
H30年度	6,420	庁舎建設工事設計業務委託																												
		地質調査業務委託																												
		耐震診断業務委託																												
現庁舎	建築年	松島分署 昭和49年1月20日																												
	規模	228㎡																												
	構造	鉄筋コンクリート造																												
事業計画	規模	230㎡程度																												
	構造	鉄骨造																												